

第2回「田園回帰」に関する調査研究会

－ 議事概要 －

1. 日 時：平成29年2月9日（木） 10:00～12:00

2. 場 所：中央合同庁舎2号館10階 共用1001会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

（構成員）小田切 徳美座長、大杉 覚委員、小林 陽子委員、
筒井 一伸委員、永沢 映委員、藤山 浩委員
（総務省）時澤地域力創造審議官、南里課長補佐

4. 議事（概要）：

- （1）現地ヒアリング調査結果について
- （2）過疎地域の人口動態について
- （3）都市住民へのアンケート調査について

5. 主な発言内容：

（1）現地ヒアリング調査結果について

- ・ 秋田県五城目町では、キーパーソンとのつながりにより、起業することを明確に目的とした移住者が次々と呼び込まれており、「田園回帰」の動きが鈍いといわれている東北地方にあって、その初動を捉えたものといえる。
- ・ 岡山県真庭市の担当課の名称である「交流定住推進課」からわかるように、「交流」を移住定住対策のキーワードとしており、移住した人が再び転出する可能性も織り込み、「交流」を推進することで長い目で定住につなげていこうという視点から対策を考えている点が特徴的。
- ・ 不動産業者があまり入らない北部エリアでは空き家の掘り起こしが難しいなど、地域性の違いにより、対策の進展にばらつきがあることを課題としていた。
- ・ 移住・定住のための様々な補助金を用意しているが、補助金があったから移住したという人は少ない。
- ・ 大分県豊後高田市では、人口減少に対するトップの取組方針がシンプルかつ明確であり、メディア担当の職員を置くなど、移住者を引き込むための広報・宣伝が行き届いている。
- ・ ITスキルはあるが売れる商品やコンテンツを持っていない都市部の若者が、地方からオファーを受けて、商品開発や販路拡大に関わることとなるケースが増えている。
- ・ こうした若者は、プロジェクトが一段落した3年後くらいにはまた別の地域に移ってしまうことも多いことから、いかに転出させず地域に定着させていくかが重要。

<徳島県美波町での移住コーディネーターとしての取組等>

- ・ 移住者相談者は時期により様々で、春は定年退職者が多く、夏以降は若い夫婦が多い。
- ・ 移住は住まいから仕事、教育、保育、医療など、行政の全ての部署に関わることなので、市町村の部署間の連携は受け入れ体制として重要。加えて、移住コーディネーターと行政との連携も重要。

- ・ 移住者は仕事や地域ではなく、「人」を頼って移住する。移住コーディネーターとして活動する上では、「移住者の見極め」と「地域の見極め」をいかに的確に行うかという点が重要であり、「移住者の見極め」は短期間に、「地域の見極め」は逆に長い目でみて、マッチングを図ることが重要である。

(2) 過疎地域の人口動態について

① 藤山委員提供資料について

- ・ 移住にあたり、地理的な縁辺性はもはや関係なく、山奥でも離島でも、人口が増えているところがある。
- ・ 2010～2015年の国勢調査をもととした市町村単位での人口分析を行った結果、30代女性の増減率をみると、特に西日本を中心に、中山間地域の山奥、縁辺部で増加となっている市町村が多くみられた。また、その動きは男性よりも女性の方が顕著にみられた。
- ・ 増田レポートでは、20～39歳の若年女性の人口推計を基に、自治体の消滅予測をし、多くの自治体が消滅する可能性が高いとされた。今回の藤山委員の分析では市町村単位ですでに島根県のほぼ全域で、30代女性が増加になっているという結果が示されている。
- ・ 一早く「田園回帰」の傾向がみられる地域では、どのようなことをやっており、どういう共通点があるかを、各自治体は地区ごとにしっかり分析する必要があり、マクロでの全体の人口分析と同時に、こうしたミクロでの要因分析を行い、自治体同士で共有することで、各地域が人口安定化に向けた対策を磨きあうことが重要。

② 資料2「過疎地域の人口動態」について

- ・ 今回集計分析を行っている国勢調査の時点（平成12年、22年）は、「田園回帰」の動きが顕在化するといわれる前段階であるが、過疎地域への移住者の構成をみると、都市部からの移住者の割合が拡大していたり、30代女性の占める割合が拡大しているなど、様々な点で変化の兆しがみられる。
- ・ 平成24～25年頃から移住相談者数が増え、「田園回帰」の動きが顕著にみられるようになったと考えられている。「田園回帰」の動きを捉えるには早い段階の分析ではあるが、一方で2007年問題（団塊の世代の一斉退職に伴う人口移動）をみるには、タイムリーな期間の分析といえる。
- ・ この2～3年で移住フェアの開催が増えたり、地方移住を取り上げる記事や報道が大きく増えた。メディアの影響はとて大きく、特にこの半年間でさらに急激に地方移住の流れが加速しているという実感がある。今回のデータを発表する際には、そのような地方移住を取り巻く傾向の変化、特に近年の流動の激しさをきちんと認識したうえで、過去の動向を分析したものであるという点を明確にする必要がある。
- ・ この10年で少子化が進み、大学進学者数が減っていることや、30代の人口が減少局面にあること等から移住者数も減っている点に留意が必要。

(3) 都市住民へのアンケート調査について

- ・ アンケートの対象となった都市部の住民の3,000人のうち、約5%もの住民が「条件を整えなくても」農山漁村に移住したいとしていることを、しっかり評価するべきである。
- ・ 男女で意識の差がはっきりみられている。例えば、農山漁村に移住したいと思う理由や移住する上で必要な条件、移住に対しての不安や懸念をみると、男性よりも女性の方が多くの選択肢で高い割合となっている。また、移住後の暮らし方をみると、地域活動への参画意識は女性の方が高い。女性は農山漁村への移住をより多方面から検討し、細かくチェックしていることがうかがえる。
- ・ 30代の男女など、人口動態で特徴のあった若者世代に焦点をあて、男女間の違いなど、年齢と性別による意識の差を分析することが有効。
- ・ 30代女性の地方移住が多い理由は、親が帰って来いというからである。女性にとって30代はライフスタイルの転換期でもあるため、生活環境を変えることを受け入れやすいのではないかと。受け入れる側にしても、そのような転換期にある30代女性には色々な仕事を斡旋しやすい。
- ・ これまでの他省庁の調査と比べると、30代男性の移住意向が高くなっており、意識が変化していることが考えられる。
- ・ 農山漁村地域への移住意向の強さによって、志向性の違いがあるのだろうか
- ・ 働き方が変わりつつある。特に地方移住の場合、ひとつの職場で稼ぐというパターンは少なく、いくつかの小さい仕事を組み合わせて収入とするハイブリッドな働き方が主流。移住への不安については、移住する前と後でのギャップがあるのではないかと。
- ・ 「持っている資格や知識、スキルを活かして働きたい」というニーズも高くなっている。これは農山漁村地域の側が様々な資格やスキルを持った人材を活かす場作りができるか、そういう発想に持っていけるかという地域課題であり、受け入れる地域側で工夫できる余地がある結果である。
- ・ 40代以上では、希望する移住先で「自分の出身地」が低い。現在都市部にいる高齢世代には既に地方出身者が少なくなっているということかもしれない。その意味では、2007年問題としてクローズアップされた団塊世代の定年退職に伴うUターンが再確認されたともみられるだろう。
- ・ 都市から農山村への移住を促す上では、まず交流（地域を知ってもらう）というプロセスが必要である。移住意向はあっても具体的なイメージはないという人が多かったことを踏まえると、「わからない」という人に地域を知ってもらうことが重要である。
- ・ 都市部からまず地方都市に移住し、そこからさらに農山村へと足を延ばすというような、いわば「二段階移住」もプロセスとして重要になる。

以上